

平成27年度 町政執行方針

皆が安心して暮らせる未来と

活力あるまちづくりを目指して

3月10日から12日にかけて開催された「平成27年第1回奥尻町議会定例会」で、新村町長の平成27年度における「奥尻町長施政方針」が示されました。
その内容について、要約してご紹介します。



奥尻町長 新村 卓実

はじめに

平成27年第1回奥尻町議会定例会の開会にあたり、新年度の町政に対する私の所信と施策の一端について申し上げます。

国政について、昨年12月に第3次安倍政権が発足し、安倍首相は「デフレ脱却を確実にする一方、財政再建の道筋を示し、地方の人口減少に歯止めをかけ、活性化させる」としています。

特に経済政策「アベノミクス」について「いまだ成長途上であり、さらに実りあふれる改革へ成長させるため、

今後も経済最優先で取り組む」と強調しております。

また、地方創生として「どの地域に住んでいても豊かで安心して生活できる環境を整える」とし「人口減少に直面している中山間地域では充実した拠点を整備し、医療、介護、福祉、買い物、物流など生活サービスを一定のエリアに集め、文化、スポーツ、生涯学習活動など地域の実情に即した拠点としての機能を強化する」としています。さらに「政府が決めるのではなく、地方が自ら考え行動し、変革を起こすことが重要で地方の発意に基づく取り組みをあらゆる方策を使って応援する」と会見で述べています。

本町としても、国の「まち・ひと・しごと創生法」に伴う地方版の総合戦略を策定することが求められており、自らの考えにより、行動を起こし、まちづくりを進めることが必要であると考えます。

取組の成果

私の政策目標である「効率的な財政運営に努め、地域振興を進める」にあたり、今まで取組んできた施策についてご説明申し上げます。

基幹産業である漁業では、離島であることから輸送コストが漁業者の経営

をひっ迫させていました。このため、昨年12月から島外へ出荷する水産物の海上輸送費の一部を助成し、漁業経営の安定化を図りました。また、漁業資源の有効活用や、資源回復のための稚魚や種苗放流なども毎年実施してきました。新たな水産ブランドとして養殖に取組んでいる「イワガキ」は27年度より、各種イベント等を通じて販売できる見込みとなっております。

農業について、奥尻ワインに次ぐ特産品として、昨年から酒米を作付けし、栗山町の酒造会社の協力により奥尻産の「地酒づくり」を行っています。

4月には、日本酒「奥尻」が出来上がる予定で新しい奥尻ブランドとしての定着が期待されます。



▲期待の地酒「奥尻」

林業においては、愛知県企業の支援により、昨年『奥尻島豊かな森』を造成し、大規模な植樹祭を開催し、自然あふれる豊かな森づくりの実現が期待されます。

また、地元の間伐材を利用した再生エネルギーとして、町内では2カ所目となるチップボイラーを奥尻小学校に昨年秋季に導入し、冬期間の暖房用として利用しています。



さらに『ふるさと納税制度』を見直し、新たな財源の確保と水産加工業などの活性化を図ったことで、昨年度を大幅に上回るふるさと納税が寄附され、奥尻町を応援して下さる方が全国へと広がっております。

観光分野では、長引くデフレや消費税増税など、島の観光産業においてマインスマイクとなっております。

このため、町民が一丸となって町の活性化に取り組む新しいスポーツイベントとして『奥尻ムーンライトマラソン』を開催し、

「奥尻島の将来への礎」となる事業としての定着を図り、大きな反響を呼んだところでは、



▲奥尻ムーンライトマラソン

次に『医療・福祉の充実』については、救急患者の搬送のため、導入を切望していた「道南ドクターヘリ」が、今年2月から運航開始となりました。

日中のみとはなりますが、患者の搬送時間が大幅に短縮され、離島医療に対する住民の不安がまた一つ解消されました。

また、地域医療の充実のため、医師3名体制の確保を図り、他の医療機関による専門医療の支援を受けるなど、

町民への安定した医療サービスの提供に務めました。

次に『防災・減災の環境づくり』について、災害に強い町として、地域防災計画の抜本的な見直しや津波ハザードマップの作成のほか、老朽化している津波避難路の案内看板の設置も一部で実施いたしました。

次に『教育内容の充実を図る』については、少子化による児童生徒数の減少を踏まえ、宮津小学校と奥尻小学校の統合により、



▲統合された奥尻小学校の新しい教室

その他、離島の交通路線確保のため、道々奥尻島線の整備や奥尻港湾などの基盤整備、生活に必要なゴミ処理施設や下水道施設の整備促進など、できる限りのことを進めてきたところです。

まちづくりの姿勢

平成27年度に向けての私の『まぢづくりの姿勢』について、その概要を説明します。

新年度は昭和41年1月1日の町政施行後、節目となる50周年を迎える年度となります。

奥尻町では、町政施行後、多くの災害に襲われましたが、その都度、町民は力を合わせ幾多の試練を乗り越え50年の月日を歩んできたところです。

特に、22年前の北海道南西沖地震による甚大な被害は、町民にとつて決して消えることのない大きな傷跡を残しましたが、全国からのご支援により、平成10年3月に復興宣言できました。これは町民のたくましさや団結力の賜物であると考えております。

町政施行50周年を迎えるにあたり、引き続き先人の築き上げた奥尻島を緑豊かで希望に満ちた島とするため、また、町民が安心・安全に暮らし「いつまでも奥尻に住み続けたいと思う町づくり」を目指し、適切な町政運営を推進して参ります。

予算編成について

平成27年度の当初予算は、一般会計で33億5千7百84万円、病院事業を含む各特別会計で23億9千5百17万円、総額で、57億5千3百1万円で昨年度と比較し約9・1%の減額となり、バランス型予算としたところです。

歳入

歳入の根幹となる町税のうち、町民税は本町の基幹産業である水産業を中

心とした産業所得の伸び悩みや公共事業などに従事する産業就業人口の減少により増収を見込めないことから、1億3千4百89万円を見込みました。

固定資産税については、新築家屋の建築件数の減少や道有資産の償却等による交付金の減額などから、1億6百16万円の増収を見込んでいます。

地方交付税については、人口減少や別枠加算の廃止に伴い、減額が予想されるため、当初予算として18億8百32万円を計上し、地方交付税の振替措置となる臨時財政対策債の活用と財政調整基金等からの繰入などにより予算編成を行ったものです。

歳出

◎総務費

新たな財源の確保を
目指し、昨年8月より
拡充して取
組んでいる



▲ふるさと納税の特典として人気の「活あわび」

『ふるさと納税』関連予算の増額や、本町の水産物等の輸送に関する経費を軽減するための『地域戦略産品輸送経費支援事業』に係る予算を計上するとともに、町内住宅関連産業の振興と住民の暮らしをサポートするため、住宅

町政執行方針

リフォーム事業を実施します。
次に、離島交通対策として、航空運賃やフェリー運賃に対する島民への料金助成を継続して実施します。

◎民生費

少子高齢化や人口減少が進む本町において「70歳でもできる！あつたか愛ランドおくしり」を目指し、通所・訪問介護安定供給促進事業や高齢者生活福祉センター事業などの各種福祉事業の実施や除雪サービスなど指定介護事業所としてのサービス提供を行っている社会福祉協議会への運営補助を引き続き行います。また、高齢者世帯や障害者世帯などの低所得者の生活支援対策として、冬期間の灯油購入費の一部を助成します。

さらに、次世代の子ども達や「この島で子どもを育てたい」という保護者への支援対策として、乳幼児等医療費を小学生の通院についても支給対象とすることを継続します。また、地域インフォーマルサポート創造セミナー等において、地域で障害をもっている人同士や障害児の保護者同士が交流する機会が増えており、健康づくりセンター「いろは」の積極的活用を図るとともに、本町における社会福祉の向上を図るため、暮らしの中で、困りごとを抱

え、孤立しがちな町民と活動する機会やきつかけを探している町民のマッチングを行い、自助・共助・公助の方針によりインフォーマルな支え合いや、繋がりがづくりを構築します。

◎衛生費

重篤患者の搬送時間の短縮に大きな期待が寄せられている道南ドクターへの通年運航が開始されたことに伴い運航経費について、負担金を計上しています。



▲患者搬送中の「道南ドクターヘリ」(奥尻空港)

また、「しあわせは安心から」「みんなで元気になろう」を合い言葉に、各検診を実施し、疾病の早期発見・治療へ繋げるとともに、検診後のフォローアップ等を行い、「介護保険」や「国民健康保険」、「後期高齢者医療」など、国民がみんなで支えあう社会保障制度についても引き続き適正な運営に努めます。

さらに、子どもを安全に産み・育てるために、「しあわせは知ることから」を基本目標に、母子手帳の交付時から出産・未就学時まで、保健師などによるサポート体制を充実し、町外での検診に対して旅費を助成するとともに、

乳幼児等に対しては各種ワクチン接種費用の助成を行います。

次に、ごみ焼却施設について、老朽化対策が課題となっておりますが、施設の適正な維持管理に努めるとともに、ゴミの減量化に繋がる啓蒙活動などを継続して実施します。

し尿処理では、赤石地区の下水道処理施設へ投入するためのミックス処理事業を25年度より開始していますが、新年度においては、事業の最終年度として、汚水処理施設共同整備事業負担金を予算措置いたしました。

また、国保病院事業会計への繰出し金は、6千2百29万円を計上しています。また、現在3名体制の医師は、病院長が9月30日までの雇用期間となっていることから、全国自治体病院協議会に要請し医師の確保に努めます。

◎農林水産業費

農業においては、農協改革やTPP問題など農業政策の転換期を迎えているなか、昨年、新しく生産に取組んだ地酒の販促PR経費や新規作物のムラサキアスパラ用の施設整備への助成、作業機械の共同購入に対しての助成のほか、基盤整備事業や西青苗地区農道整備の負担金について予算措置し、基盤強化に努めます。

林業においては、間伐が進まず森林の荒廃が懸念される島内の人工林を、豊かな森づくり基金や森林環境整備事業を活用し、間伐や下刈り、植樹などを行い、「豊かな森」の造成・育成に努めます。また、間伐材の端材を活用しチップボイラーを導入している青苗小学校と奥尻小学校では、暖房費の削減が大きな成果を挙げており、今後も地

山地消を推進し森林資源の有効活用を図ります。

一方、水産関係においては、漁業の柱となっているホッケやスルメイカなどの水揚げが大幅に減少している現状にあるなか、道では「日本海漁業振興基本方針」を策定し、「採る漁業」から「育てる漁業」への転換を図ろうとしています。本町では、アワビ種育苗成センターを活用し、アワビ・ナマコの種苗生産・放流等を行い漁業資源の維持・拡大を図るとともに、ウニについては深淺移植を実施し資源の有効利用に努めます。



▲青苗小学校チップボイラー

また、養殖を進めているイワガキやホヤの生産・販売についても積極的に支援し、近海資源の維持・増大を図る

ため、サクラマス・ニシンの稚魚放流も継続し実施します。

次に、漁港関係については、漁港漁場整備法の改正により、本町の5つの第1種漁港を統合し「奥尻漁港」として、今後、各漁港を整備する予定であり、漁港を利用した養殖事業も検討していきたく考えます。

第3種青苗漁港については、防災対策と衛生管理を兼ね備えた漁港とするため、屋根付き岸壁の整備や護岸改良など実施します。

そして、農業や漁業を中心とした島の魅力ある特産品については、ふるさと納税の特典としてPRすることで販促に繋げ、足腰が強く、後継者が育つ産業になるように支援して行きたいと考えます。

5

◎ 商工費

交流のあるまちづくりとして、26年度実施した第1回奥尻ムーンプライムラソンは、幾つかの課題は残りしましたが、町民皆様のご協力のお陰で無事に終えることができました。

今年の第2回奥尻ムーンプライムラソンの開催にあたっては、6月26日前夜祭、27日に大会を開催することで決定し、本町の応援をして下さる方々のご協力により、全国的に有名な公務

員ランナー川内優輝氏の参加が決定していることから、一層盛り上がることを期待しています。

また、観光振興策では、礎事業の実施主体である観光協会への補助や長年実施している定期観光バスや歓迎キャンプ事業、乗用車等の運賃助成のほか、奥尻三大祭り協賛行事への補助金などの予算化に加え、来年3月に開業が予定されている北海道新幹線を見据えた広域での観光をPRするため、「函館・みなみ北海道グルメパークイン仙台」への参加など新たな観光客獲得のための活動を推進します。

◎ 土木費

各町道の維持費や除雪対策費、また、近年の異常気象による大雨災害等に対応するための神威脇川の流木撤去工事や各河川の維持管理、住宅管理費などに係る予算を措置し、老朽化した橋梁については、橋梁長寿命化計画に基づき改修します。

公営住宅については、公営住宅建替計画に基づき、たかのす団地



▲新築された町営住宅

の建替解体工事費等について予算措置したところです。

一方、港湾施設整備においては、奥尻港湾長期計画に基づき、現在の漁港区域埋め立てのため、新漁港区の物揚場などの整備に係る負担金を予算計上し、島を訪れる観光客などが親しみやすい「海のオアシス」としての港湾整備を推進します。

また、港湾海岸においては、地域住民の生命と財産を守るため、景観に配慮し既設離岸堤を陸側に移設するための経費を予算措置しています。

空港費では、空の玄関として町民が親しみやすく利用しやすい空港となるよう、新年度よりエックスレイ検査（手荷物検査の自動化）の導入に係る経費を計上し、より快適な空の旅が実現するよう予算を措置いたしました。

◎ 消防費

地域防災の要として、消防職員や消防団員の役割は大きく、装備品の充実や訓練、消防活動に係る経費等を計上し体制の強化を図ります。

また、新年度からは消防無線がデジタル方式に移行されるため、檜山広域行政組合への負担金を予算措置し、救急救命士の各講習に係る負担金等についても予算措置したところです。

◎ 教育費

新年度においては、28年度を目前に道立奥尻高等学校を町立に移管し、29年度において、奥尻・青苗中学校を統合するため、（仮称）奥尻中学校校舎新築工事基本設計及び実施設計委託料などを新たに予算措置いたしました。

以上が、平成27年度の町政執行方針の主な内容であります。本町においては、少子高齢化や人口減少が急速に進み、交付税の削減など財政状況が厳しい現状にあります。

しかし、今後予定されている中高一貫教育の実現を目指しての奥尻高校への教室の増築や、国保病院・役場庁舎の建替えなど、多額の財源が必要とされておられ、一層の効率的な行政運営が求められております。

このため、町民皆様の協力を得て、町民一体となって、知恵と力を結集し、希望を持って進めば必ず島は良くなるという信念を持ち「島じかんが紡ぐみんなの笑顔」がある町づくりを目指し、全力で取り組む考えでありますので、今後とも町民皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。平成27年度の施政方針といたします。